

# 更別村財政事情説明書

令和2年11月

北海道河西郡更別村

# 財政事情説明書の内容

## 1. 令和元年度決算の状況

性質別歳出決算の額……………地方財政状況調査表より  
その他の額……………決算書より

## 2. 令和2年度財政運営の状況（上半期における歳入歳出予算の状況）

収入済額・支出済額……………例月出納検査調書より  
その他の額……………予算書より

## 3. 村税の徴収実績等の状況

令和元年度決算の状況……………決算書より  
令和2年度上半期の状況……………例月出納検査調書より

## 4. 財産、村債及び一時借入金・繰替運用

財産……………決算書より  
村債……………地方財政状況調査表より  
一時借入金・繰替運用……………一時金借入金整理簿、基金管理簿より

# 更別村財政事情説明書

この財政事情説明書は、「更別村財政事情説明書の作成及び公表に関する条例（昭和59年6月21日条例第31号）」に基づき、一般会計及び特別会計について、令和元年度決算の状況及び令和2年度上半期における財政運営の状況のほか、令和元年度村税徴収実績、財産、村債及び一時借入金について、その概要を報告するものです。

## 第1 令和元年度決算の状況

### 1 一般会計

#### (1) 収支の状況

令和元年度一般会計の決算及び収支の状況について説明しますと、第1表に示すとおり予算額に対する決算額の収入率は98.6%、支出率97.9%で、前年と比較しすると収入率8.3%の増加、支出率11.2%の増加です。

また、歳入総額5,527,994,958円に対し、歳出総額5,486,525,264円で、歳入歳出の差引総額は41,469,694円となり、翌年度へ繰り越すべき財源9,000円を差し引くと、令和元年度の実質収支額は41,460,694円となりました。

なお、平成30年度の実質収支額が192,163,367円でしたので、令和元年度単年度収支額は△150,702,673円となり、これに財政調整基金への積立金96,705,607円と村債繰上償還金110,696,000円を加え、さらに財政調整基金取崩額360,000,000円を差し引き、令和元年度の実質単年度収支額は、303,301,066円の赤字となりました。

第1表 令和元年度：一般会計収支の状況

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較	
		(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
予 算 額		5,604,791,000	5,396,602,000	208,189,000	103.9
決 算 額	歳 入 総 額	5,527,994,958	4,883,264,140	644,730,818	113.2
	歳 出 総 額	5,486,525,264	4,688,444,773	798,080,491	117.0
歳 入 歳 出 差 引 額		41,469,694	194,819,367	△ 153,349,673	21.3
翌年度へ繰越すべき財源		9,000	2,656,000	△ 2,647,000	0.3
実 質 収 支 額		41,460,694	192,163,367	△ 150,702,673	21.6
単 年 度 収 支 額		△ 150,702,673	342,866,040	△ 493,568,713	△ 44.0
財 政 調 整 基 金 積 立 金		96,705,607	78,292,975	18,412,632	123.5
村 債 繰 上 償 還 金		110,696,000	0	110,696,000	0.0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額		360,000,000	80,656,000	279,344,000	446.3
実 質 単 年 度 収 支 額		△ 303,301,066	340,503,015	△ 643,804,081	△ 89.1

(2) 歳入

令和元年度の歳入決算額は5,527,994,958円となっており、予算額に対して98.6%（前年度比90.5%）収入調定額に対して99.8%（前年度比89.3%）となっており、その内容は第2表に示すとおりです。

これを前年度の決算額4,883,264,140円と比較すると644,730,818円（113.2%）の増加となっています。

なお、決算額の主なものは、地方交付税、村債、村税、国庫支出金、繰越金となっており、その構成比と伸長率については第3表及び第1図に示すとおりです。

第2表 令和元年度：一般会計歳入決算額

(単位：円・%)

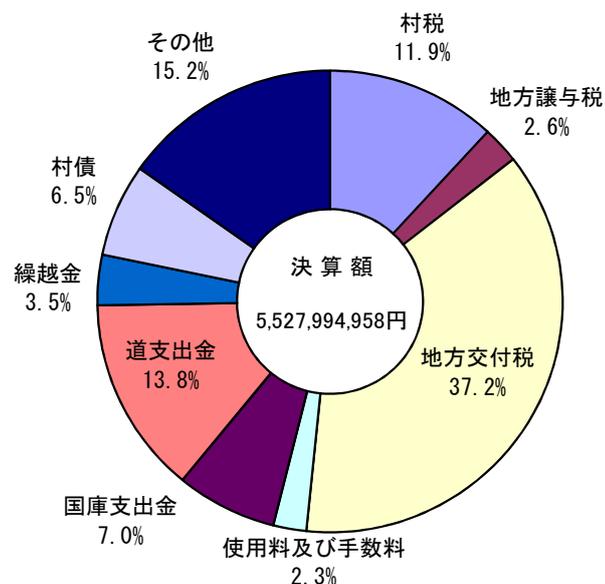
区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	
				(C)/(A)	(C)/(B)
村 税	652,397,000	661,739,498	655,230,180	100.4	99.0
地 方 譲 与 税	136,123,000	142,207,014	142,207,014	104.5	100.0
利 子 割 交 付 金	507,000	434,000	434,000	85.6	100.0
配 当 割 交 付 金	1,136,000	1,434,000	1,434,000	126.2	100.0
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	860,000	943,000	943,000	109.7	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	58,270,000	60,011,000	60,011,000	103.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,591,000	15,651,240	15,651,240	100.4	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	6,634,000	4,520,000	4,520,000	68.1	100.0
地 方 特 例 交 付 金	9,400,000	9,761,000	9,761,000	103.8	100.0
地 方 交 付 税	1,961,839,000	2,056,871,000	2,056,871,000	104.8	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	818,000	741,000	741,000	90.6	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	53,448,000	52,833,232	52,798,832	98.8	99.9
使 用 料 及 び 手 数 料	128,107,000	129,821,284	127,490,554	99.5	98.2
国 庫 支 出 金	389,378,000	387,368,103	386,868,103	99.4	99.9
道 支 出 金	816,964,000	762,620,570	762,620,570	93.3	100.0
財 産 収 入	35,799,000	36,775,631	36,775,631	102.7	100.0
寄 附 金	15,360,000	14,355,000	14,355,000	93.5	100.0
繰 入 金	676,453,000	551,457,606	551,457,606	81.5	100.0
繰 越 金	194,819,000	194,819,367	194,819,367	100.0	100.0
諸 収 入	91,200,000	93,317,861	93,317,861	102.3	100.0
村 債	359,688,000	359,688,000	359,688,000	100.0	100.0
計	5,604,791,000	5,537,369,406	5,527,994,958	98.6	99.8

第3表 財源の構成と伸長率

(単位：円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
村税	655,230,180	11.9	645,079,824	13.2	10,150,356	101.6
地方譲与税	142,207,014	2.6	141,865,000	2.9	342,014	100.2
利子割交付金	434,000	0.0	853,000	0.0	△ 419,000	50.9
配当割交付金	1,434,000	0.0	1,150,000	0.0	284,000	124.7
株式等譲渡所得割交付金	943,000	0.0	991,000	0.0	△ 48,000	95.2
地方消費税交付金	60,011,000	1.1	63,433,000	1.3	△ 3,422,000	94.6
自動車取得税交付金	15,651,240	0.3	31,482,000	0.6	△ 15,830,760	49.7
環境性能割交付金	4,520,000	0.1	0	0.0	4,520,000	皆増
地方特例交付金	9,761,000	0.2	1,318,000	0.0	8,443,000	740.6
地方交付税	2,056,871,000	37.2	2,051,892,000	42.0	4,979,000	100.2
交通安全対策特別交付金	741,000	0.0	825,000	0.0	△ 84,000	89.8
分担金及び負担金	52,798,832	1.0	58,461,025	1.2	△ 5,662,193	90.3
使用料及び手数料	127,490,554	2.3	132,414,465	2.7	△ 4,923,911	96.3
国庫支出金	386,868,103	7.0	290,217,282	5.9	96,650,821	133.3
道支出金	762,620,570	13.8	442,467,418	9.1	320,153,152	172.4
財産収入	36,775,631	0.7	34,986,759	0.7	1,788,872	105.1
寄附金	14,355,000	0.3	14,104,000	0.3	251,000	101.8
繰入金	551,457,606	10.0	275,120,677	5.6	276,336,929	200.4
繰越金	194,819,367	3.5	153,621,437	3.1	41,197,930	126.8
諸収入	93,317,861	1.7	88,026,253	1.8	5,291,608	106.0
村債	359,688,000	6.5	454,955,000	9.3	△ 95,267,000	79.1
計	5,527,994,958	100.0	4,883,263,140	100.0	644,731,818	113.2

第1図 財源の構成状況



(3) 歳出

令和元年度の歳出決算額は5,486,525,264円となりました。更に翌年度への繰越事業として509,000円予算計上しています。

次に、歳出の概要を目的別性質別に説明します。

ア. 目的別決算の内訳

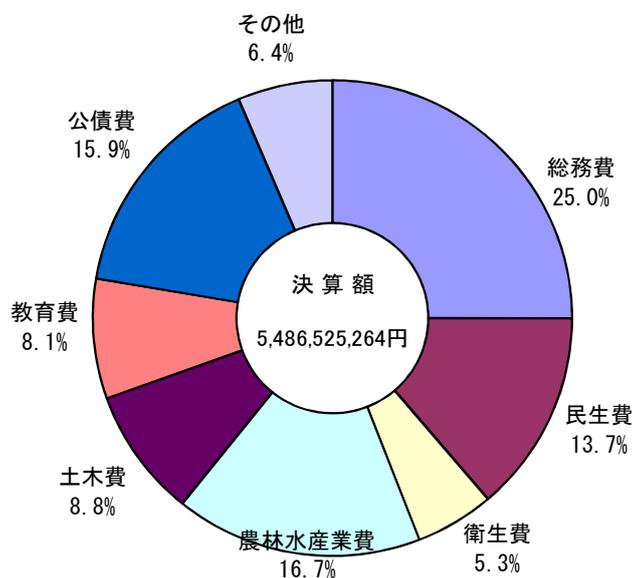
歳出決算額の経費を目的別に分類してみますと、総務費が25.0%と最も大きな割合を占め、以下、農林水産業費16.7%、公債費15.9%、民生費13.7%となっており、その内容は第4表及び第2図に示すとおりです。

第4表 令和元年度：目的別歳出決算額

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	構 成 比	翌年度繰越額 (C)	計 (D) = (B) + (C)	不 用 額 (A) - (D)
議 会 費	50,389,000	50,264,684	0.9	0	50,264,684	124,316
総 務 費	1,383,352,000	1,372,402,712	25.0	0	1,372,402,712	10,949,288
民 生 費	769,386,800	753,972,327	13.7	509,000	754,481,327	14,905,473
衛 生 費	301,302,000	292,361,752	5.3	0	292,361,752	8,940,248
労 働 費	6,943,000	6,836,509	0.1	0	6,836,509	106,491
農 林 水 産 業 費	970,852,400	915,830,711	16.7	0	915,830,711	55,021,689
商 工 費	114,651,000	112,121,497	2.0	0	112,121,497	2,529,503
土 木 費	490,510,000	480,178,359	8.8	0	480,178,359	10,331,641
消 防 費	179,122,000	177,799,012	3.2	0	177,799,012	1,322,988
教 育 費	456,613,704	447,106,244	8.1	0	447,106,244	9,507,460
災 害 復 旧 費	3,291,000	38,500	0.0	0	38,500	3,252,500
公 債 費	874,306,000	874,295,878	15.9	0	874,295,878	10,122
諸 支 出 金	3,318,000	3,317,079	0.1	0	3,317,079	921
予 備 費	754,096	0	0.0	0	0	754,096
計	5,604,791,000	5,486,525,264	100.0	509,000	5,487,034,264	117,756,736

第2図 令和元年度：目的別歳出決算の構成状況



イ. 性質別決算額の内訳

歳出決算額の経費を性質別にみますと、次のとおりです。

(a) 消費的経費

消費的経費はある程度固定的な経費であり、前年よりも投資的経費が大きく増加したことにより、その占める割合が大きく増加しております。

(b) 投資的経費

投資的経費の総額は前年度と比較して大幅に増加しています。普通建設事業費のうち国・北海道より補助を受けた（補助）事業が大幅な伸びを示しています。

(c) 公債費

公債費は、長期借入金の元利償還金等に充てるもので、決算額は歳出総額の16.1%を占めています。前年度に繰上償還をしたことから大きく増加しています。

(d) その他の経費

その他の経費は、積立金、投資及び出資金・貸付金及び繰出金で、その総額は歳出総額の8.6%を占めています。

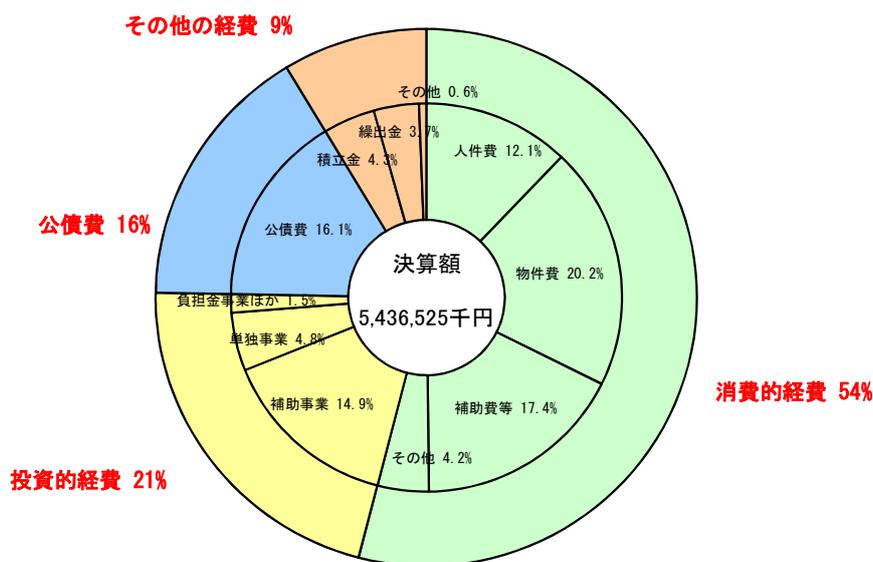
なお、性質別決算額の内容は第5表及び第3図のとおりです。

第5表 令和元年度：性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
I 消費的経費	2,937,215	54.0	2,666,280	56.9	270,935	110.2
1 人件費	658,947	12.1	647,741	13.8	11,206	101.7
2 その他の消費的経費	2,278,268	41.9	2,018,539	43.1	259,729	112.9
(1) 物件費	1,099,472	20.2	832,252	17.8	267,220	132.1
(2) 維持補修費	73,324	1.3	66,653	1.4	6,671	110.0
(3) 扶助費	157,110	2.9	161,523	3.4	△ 4,413	97.3
(4) 補助費等	948,362	17.4	958,111	20.4	△ 9,749	99.0
II 投資的経費	1,155,883	21.3	734,295	15.7	421,588	157.4
1 普通建設事業費	1,155,804	21.3	733,642	15.6	422,162	157.5
(1) 補助事業	808,646	14.9	248,845	5.3	559,801	325.0
(2) 単独事業	263,592	4.8	407,836	8.7	△ 144,244	64.6
(3) 国営事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 道営事業負担金	83,566	1.5	76,961	1.6	6,605	108.6
2 災害復旧費	39	0.0	653	0.0	△ 614	6.0
3 失業対策事業費	40	0.0	0	0.0	40	皆増
IV 公債費	874,296	16.1	742,437	15.8	131,859	117.8
V その他の経費	469,131	8.6	545,433	11.6	△ 76,302	86.0
1 積立金	232,921	4.3	232,390	5.0	531	100.2
2 投資及び出資金・貸付金	33,898	0.6	101,225	2.2	△ 67,327	33.5
3 繰出金	202,312	3.7	211,818	4.5	△ 9,506	95.5
計	5,436,525	100.0	4,688,445	100.0	748,080	116.0

第3図 令和元年度：性質別歳出決算の内訳



## 2 特別会計

特別会計とは、保険料等特定の財源をもとに特定の事業を実施するために別に経理をしているものです。なお、その内容は第6表及び第7表に示すとおりです。

第6表 令和元年度：特別会計収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較		
			(A) - (B)	(A)/(B)	
予 算 額	1,324,465,000	1,305,337,000	19,128,000	101.5	
決 算 額	歳 入 総 額	1,311,708,865	1,277,540,040	34,168,825	102.7
	歳 出 総 額	1,295,781,452	1,254,765,581	41,015,871	103.3
歳 入 歳 出 差 引 額	15,927,413	22,774,459	△ 6,847,046	69.9	
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0.0	
実 質 収 支 額	15,927,413	22,774,459	△ 6,847,046	69.9	

第7表 令和元年度：特別会計歳入歳出決算額

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	歳入歳出差引額 (D)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
国民健康保険特別会計 事業 勘 定	582,055,000	574,904,982	563,854,820	11,050,162	98.8	96.9
国民健康保険特別会計 診 療 施 設 勘 定	322,604,000	321,035,099	320,934,632	100,467	99.5	99.5
介護保険事業特別会計 事 業 勘 定	361,751,000	358,483,340	353,891,819	4,591,521	99.1	97.8
介護保険事業特別会計 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	1,999,000	2,111,127	1,977,924	133,203	105.6	98.9
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	56,056,000	55,174,317	55,122,257	52,060	98.4	98.3
計	1,324,465,000	1,311,708,865	1,295,781,452	15,927,413	99.0	97.8

## 3 企業会計

平成30年度から、簡易水道事業と公共下水道事業は、公営企業法適用の企業会計としました。企業会計とは、民間企業のように利用料金を中心に事業を運営する会計です。なお、その内容は第8表に示すとおりです。

第8表 令和元年度：企業会計決算額

(単位：円・%)

区 分		収 入	支 出
簡易水道事業会計	収益的収支	137,750,720	131,894,567
	資本的収支	102,167,588	110,902,731
下水道事業会計	収益的収支	123,913,810	176,892,093
	資本的収支	94,878,401	76,736,480

第2 令和2年度財政運営の状況

1 一般会計

令和2年度上半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

(1) 歳入予算

上半期現在の歳入予算額は5,609,780千円であり、その内容は第9表に示すとおりです。これを前年度と比較しますと849,793千円、17.9%の増となります。

次に、上半期における収入状況の主なものについてみますと、村税338,869千円（対前年同期比+78,181千円）で収入率49.6%となっており、その内容は第10表に示すとおりです。

第9表 令和2年度：一般会計歳入予算（9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度				令和元年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計 (A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
村 税	648,795	34,176	682,971	12.2	637,493	13.4	45,478	107.1
地 方 譲 与 税	137,811	0	137,811	2.5	136,123	2.9	1,688	101.2
利 子 割 交 付 金	579	0	579	0.0	594	0.0	△ 15	97.5
配 当 割 交 付 金	870	0	870	0.0	1,028	0.0	△ 158	84.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	737	0	737	0.0	860	0.0	△ 123	85.7
地 方 消 費 税 交 付 金	64,467	0	64,467	1.1	61,814	1.3	2,653	104.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0.0	11,833	0.2	△ 11,833	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	11,320	0	11,320	0.2	6,634	0.1	4,686	170.6
地 方 特 例 交 付 金	2,852	2,890	5,742	0.1	9,400	0.2	△ 3,658	61.1
地 方 交 付 税	1,920,000	89,704	2,009,704	35.8	1,961,839	41.2	47,865	102.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	785	0	785	0.0	818	0.0	△ 33	96.0
分 担 金 及 び 負 担 金	62,091	△ 279	61,812	1.1	64,672	1.4	△ 2,860	95.6
使 用 料 及 び 手 数 料	135,763	154	135,917	2.4	127,219	2.7	8,698	106.8
国 庫 支 出 金	350,486	640,983	991,469	17.7	333,504	7.0	657,965	297.3
道 支 出 金	266,410	116,556	382,966	6.8	401,314	8.4	△ 18,348	95.4
財 産 収 入	18,618	10,183	28,801	0.5	24,334	0.5	4,467	118.4
寄 附 金	16,000	0	16,000	0.3	15,360	0.3	640	104.2
繰 入 金	398,721	△ 106,959	291,762	5.2	397,807	8.4	△ 106,045	73.3
繰 越 金	50,000	△ 8,540	41,460	0.7	192,163	4.0	△ 150,703	21.6
諸 収 入	77,398	2,873	80,271	1.4	98,790	2.1	△ 18,519	81.3
村 債	421,768	242,568	664,336	11.8	276,388	5.8	387,948	240.4
計	4,585,471	1,024,309	5,609,780	100.0	4,759,987	100.0	849,793	117.9

第10表 令和2年度：収入状況（9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度			令和元年度			比 較		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
村 税	682,971	338,869	49.6	637,493	260,688	40.9	45,478	78,181	8.7
地 方 譲 与 税	137,811	41,147	29.9	136,123	39,900	29.3	1,688	1,247	0.5
利 子 割 交 付 金	579	213	36.8	594	201	33.8	△ 15	12	2.9
配 当 割 交 付 金	870	282	32.4	1,028	292	28.4	△ 158	△ 10	4.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	737	0	0.0	860	0	0.0	△ 123	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	64,467	41,493	64.4	61,814	35,051	56.7	2,653	6,442	7.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	皆減	11,833	9,209	77.8	△ 11,833	△ 9,209	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	11,320	3,133	27.7	6,634	0	0.0	4,686	3,133	27.7
地 方 特 例 交 付 金	5,742	5,742	100.0	9,400	4,077	43.4	△ 3,658	1,665	56.6
地 方 交 付 税	2,009,704	1,409,148	70.1	1,961,839	1,385,953	70.6	47,865	23,195	△ 0.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	785	425	54.1	818	382	46.7	△ 33	43	7.4
分 担 金 及 び 負 担 金	61,812	5,307	8.6	64,672	13,672	21.1	△ 2,860	△ 8,365	△ 12.6
使 用 料 及 び 手 数 料	135,917	60,565	44.6	127,219	61,223	48.1	8,698	△ 658	△ 3.6
国 庫 支 出 金	991,969	409,567	41.3	410,960	41,383	10.1	581,009	368,184	31.2
道 支 出 金	382,966	109,543	28.6	821,468	489,655	59.6	△ 438,502	△ 380,112	△ 31.0
財 産 収 入	28,801	7,306	25.4	24,334	13,960	57.4	4,467	△ 6,654	△ 32.0
寄 附 金	16,000	6,699	41.9	15,360	8,770	57.1	640	△ 2,071	△ 15.2
繰 入 金	291,762	40	0.0	397,807	41	0.0	△ 106,045	△ 1	0.0
繰 越 金	41,469	41,470	100.0	194,819	194,819	100.0	△ 153,350	△ 153,349	0.0
諸 収 入	80,271	13,846	17.2	98,790	23,218	23.5	△ 18,519	△ 9,372	△ 6.3
村 債	664,336	0	0.0	351,188	0	0.0	313,148	0	0.0
計	5,610,289	2,494,795	44.5	5,335,053	2,582,494	48.4	275,236	△ 87,699	△ 3.9

(2) 歳出予算

上半期現在の予算額は、歳入予算額同額5,609,780千円であり、その内容は第11表に示すとおりです。この予算額に対し支出額は2,132,851千円（前年度同期比△97,045千円）で、支出率は38.0%（前年度同期比46.9%）、前年同期と比較して8.9%下回っております。

次に、歳出予算の主なものの比率を見ますと、総務費31.1%、公債費12.5%、民生費12.2%、土木費10.5%となっています。

また、上半期における補正状況を見ますと、総務費797,529千円、農林水産業費108,458千円、民生費41,024千円の追加などが主なものとなっています。

第11表 令和2年度一般会計歳出予算（9月30日現在）

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度				令和元年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	50,316	△ 4	50,312	0.9	53,021	1.1	△ 2,709	94.9
総 務 費	948,878	797,529	1,746,407	31.1	950,248	20.4	796,159	183.8
民 生 費	645,670	41,024	686,694	12.2	651,788	14.0	34,906	105.4
衛 生 費	345,266	26,288	371,554	6.6	382,314	8.2	△ 10,760	97.2
労 働 費	5,136	726	5,862	0.1	6,597	0.1	△ 735	88.9
農 林 水 産 業 費	399,008	108,458	507,466	9.0	483,806	10.4	23,660	104.9
商 工 費	118,989	24,428	143,417	2.6	138,974	3.0	4,443	103.2
土 木 費	577,041	13,100	590,141	10.5	602,704	12.9	△ 12,563	97.9
消 防 費	260,866	9,750	270,616	4.8	171,583	3.7	99,033	157.7
教 育 費	522,728	2,925	525,653	9.4	465,517	10.0	60,136	112.9
災 害 復 旧 費	4,391	0	4,391	0.1	9,109	0.2	△ 4,718	48.2
公 債 費	702,784	0	702,784	12.5	744,168	16.0	△ 41,384	94.4
諸 支 出 金	1,898	85	1,983	0.0	2,035	0.0	△ 52	97.4
予 備 費	2,500	0	2,500	0.0	2,500	0.1	0	100.0
計	4,585,471	1,024,309	5,609,780	100.0	4,664,364	100.0	945,416	120.3

第12表 令和2年度：一般会計収支状況（9月30日現在）

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度			令和元年度			比 較		
	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	50,312	23,319	46.3	55,256	25,359	45.9	△ 4,944	△ 2,040	0.5
総 務 費	1,746,407	705,419	40.4	1,085,387	394,239	36.3	661,020	311,180	4.1
民 生 費	686,694	243,376	35.4	644,643	276,360	42.9	42,051	△ 32,984	△ 7.4
衛 生 費	371,554	115,942	31.2	329,152	114,934	34.9	42,402	1,008	△ 3.7
労 働 費	5,862	1,771	30.2	7,721	1,722	22.3	△ 1,859	49	7.9
農 林 水 産 業 費	507,466	183,165	36.1	571,980	563,421	98.5	△ 64,514	△ 380,256	△ 62.4
商 工 費	143,417	105,999	73.9	116,328	83,742	72.0	27,089	22,257	1.9
土 木 費	590,141	137,938	23.4	514,450	120,967	23.5	75,691	16,971	△ 0.1
消 防 費	270,616	93,195	34.4	179,511	88,090	49.1	91,105	5,105	△ 14.6
教 育 費	525,653	180,842	34.4	474,412	179,039	37.7	51,241	1,803	△ 3.3
災 害 復 旧 費	4,391	0	0.0	8,684	0	0.0	△ 4,293	0	0.0
公 債 費	702,784	340,685	48.5	763,931	382,023	50.0	△ 61,147	△ 41,338	△ 1.5
諸 支 出 金	1,983	1,200	60.5	3,532	0	0.0	△ 1,549	1,200	60.5
予 備 費	2,500	0	0.0	2,500	0	0.0	0	0	0.0
計	5,609,780	2,132,851	38.0	4,757,487	2,229,896	46.9	852,293	△ 97,045	△ 8.9

第13表 令和2年度：歳出予算財源内訳（9月30日現在）

（単位：千円・％）

区分	令和2年度								令和元年度		比較	
	予算額 (A)	特定財源					一般財源 (C)	(C)/(A)	特定財源 (D)	一般財源 (E)	(B)/(D)	(C)/(E)
		国道支出金	地方債	その他	計(B)	(B)/(A)						
議会費	50,312				0	0.0	50,312	100.0	0	55,256	0.0	91.1
総務費	1,746,407	1,662		1,563	3,225	0.2	1,743,182	99.8	153,142	932,245	2.1	187.0
民生費	686,694	3,275		2,438	5,713	0.8	680,981	99.2	293,939	350,704	1.9	194.2
衛生費	371,554	198		506	704	0.2	370,850	99.8	26,092	303,060	2.7	122.4
労働費	5,862	13			13	0.2	5,849	99.8	24	7,697	54.2	76.0
農林水産業費	507,466	4,526		3,966	8,492	1.7	498,974	98.3	432,819	139,161	2.0	358.6
商工費	143,417	153		725	878	0.6	142,539	99.4	62,110	54,218	1.4	262.9
土木費	590,141	2,278		1,044	3,322	0.6	586,819	99.4	323,581	190,869	1.0	307.4
消防費	270,616	10		11	21	0.0	270,595	100.0	1,414	178,097	1.5	151.9
教育費	525,653	298		628	926	0.2	524,727	99.8	86,839	387,573	1.1	135.4
災害復旧費	4,391				0	0.0	4,391	100.0	0	8,684	0.0	50.6
公債費	702,784				0	0.0	702,784	100.0	16,200	747,731	0.0	94.0
諸支出金	1,983				0	0.0	1,983	100.0	82	3,450	0.0	57.5
予備費	2,500				0	0.0	2,500	100.0	0	2,500	0.0	100.0
計	5,609,780	12,413	0	10,881	23,294	0.4	5,586,486	99.6	1,396,242	3,361,245	1.7	166.2

(3) 債務負担行為

上半期における債務負担行為は設定されませんでした。

第14表 令和2年度：債務負担行為内訳（9月30日現在）

（単位：千円）

事項	期間	限度額	財源内訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源

## 特別会計

令和2年度上半期における特別会計の予算・収入及び支出の状況は第15表のとおりです。

第15表 令和2年度：特別会計収入支出の状況（9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度			令和元年度			比 較		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
		支出済額	支出率		支出済額	支出率		支出済額	支出率
国民健康保険 事業勘定	571,987	229,378	40.1	540,792	232,033	34.6	31,195	△ 2,655	5.5
		186,083	32.5		184,270	31.9		1,813	0.6
国民健康保険 診療施設勘定	342,755	57,876	16.9	321,039	60,939	17.6	21,716	△ 3,063	△ 0.8
		151,627	44.2		143,678	43.0		7,949	1.3
後期高齢者 医療特別会計	59,355	21,445	36.1	57,810	20,701	27.8	1,545	744	8.3
		16,019	27.0		11,723	26.3		4,296	0.7
介護保険事業 事業勘定	377,902	134,025	35.5	363,209	132,729	34.6	14,693	1,296	0.9
		152,791	40.4		149,209	40.9		3,582	△ 0.5
介護保険事業 サービス事業勘定	2,059	1,229	59.7	1,956	847	56.3	103	382	3.4
		372	18.1		207	17.9		165	0.2
計	1,354,058	443,953	32.8	1,284,806	447,249	34.8	69,252	△ 3,296	△ 2.0
		506,892	37.4		489,087	38.1		17,805	△ 0.6

## 企業会計

令和2年度上半期における特別会計の予算・収入及び支出の状況は第16表のとおりです。

第16表 令和2年度：企業会計収入支出の状況（9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度			令和元年度			比 較			
	予算現額	執行額	執行率	予算現額	執行額	執行率	予算現額	執行額	執行率	
簡易 水道 事業 会計	収益的 収入	132,920	40,659	30.6%	131,802	38,233	29.0%	1,118	2,426	1.6%
	収益的 支出	131,364	27,302	20.8%	133,178	28,221	21.2%	△ 1,814	△ 919	-0.4%
	資本的 収入	53,880	8,229	15.3%	103,408	5,462	5.3%	△ 49,528	2,767	10.0%
	資本的 支出	67,719	16,342	24.1%	115,123	11,951	10.4%	△ 47,404	4,391	13.8%
公共 下水道 事業 会計	収益的 収入	116,189	13,995	12.0%	125,440	21,295	17.0%	△ 9,251	△ 7,300	-4.9%
	収益的 支出	154,214	26,088	16.9%	178,733	35,241	19.7%	△ 24,519	△ 9,153	-2.8%
	資本的 収入	102,430	55,746	54.4%	99,996	72,030	72.0%	2,434	△ 16,284	-17.6%
	資本的 支出	66,845	17,277	25.8%	91,896	23,411	25.5%	△ 25,051	△ 6,134	0.4%

### 第3 村税徴収実績等の状況

#### 1 令和元年度：村税決算の状況

令和元年度の村税決算額は655,230,180円であり、前年度の決算額に比べ10,150,356円、1.6%の増となっています。

これを税目別に前年度と比較すると、個人村民税は13,890,976円、5.1%の減、法人住民税は7,565,100円、18.2%の減、固定資産税は31,182,842円、10.3%の増となっております。徴収率は0.1%上昇し99.0%となりました。これらの内容及び国民健康保険税の決算の状況は第17表に示すとおりです。

第17表 令和元年度：村税決算

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		調 定 額		収 入 額		予算額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和元年度(A)	比較	令和元年度(C)	比較	令和元年度(E)	比較	(E)/(A)	(F)/(B)	(E)/(C)	(F)/(D)
	平成30年度(B)	(A)/(B)	平成30年度(D)	(C)/(D)	平成30年度(F)	(E)/(F)				
村 民 税 ( 個 人 )	255,380,000	94.8	258,025,427	94.7	255,924,809	94.9	100.2	100.2	99.2	99.0
	269,311,000		272,417,611		269,815,785					
" ( 法 人 )	32,546,000	80.2	34,055,800	81.8	34,055,800	81.8	104.6	102.6	100.0	100.0
	40,578,000		41,620,900		41,620,900					
固 定 資 産 税 ( 税 分 )	332,528,000	110.4	337,670,400	110.3	332,876,900	110.3	100.1	100.2	98.6	98.6
	301,081,000		306,116,658		301,694,058					
固 定 資 産 税 ( 納 ・ 交 付 金 )	392,000	101.0	392,000	101.0	392,000	101.0	100.0	100.1	100.0	100.0
	388,000		388,200		388,200					
軽自動車税 ( 税 分 )	12,192,000	101.9	12,198,600	101.9	12,191,400	101.9	100.0	100.0	99.9	99.9
	11,970,000		11,976,300		11,969,100					
軽自動車税 ( 環 境 性 能 割 )	128,000	皆増	180,900	皆増	180,900	皆増	141.3	皆増	100.0	皆増
	0		0		0					
た ば こ 税	19,231,000	98.5	19,608,371	100.1	19,608,371	100.1	102.0	100.4	100.0	100.0
	19,519,000		19,591,781		19,591,781					
計	652,397,000	101.5	662,131,498	101.5	655,230,180	101.6	100.4	100.3	99.0	98.9
	642,847,000		652,111,450		645,079,824					
国民健康 保険税	181,658,000	97.0	190,263,128	99.2	187,283,287	99.8	103.1	100.2	98.4	97.9
	187,330,000		191,875,303		187,751,231					

2 令和2年度上半期における村税の状況

令和2年度の予算減額は682,971,000円となっています。

これを前年度上半期における予算現額637,493,000円と比較しますと、45,478,000円、7.1%の増となっています。

また、令和2年度上半期における調定済額は、679,976,048円で前年度上半期における調定済額と比較しますと51,940,359円の増となっています。

なお、令和2年度上半期における収入済額は338,869,249円で、前年度上半期における収入済額と比較しますと78,181,741円、30.0%の増となっています。

これらの内容及び国民健康保険税の収入状況は第18表に示すとおりです。

第18表 令和2年度：上半期における村税収入状況（9月30日現在）

（単位：円・%）

区分	予算額	調定額	収入額	収入率		対前年比		
	令和2年度(A) 令和元年度(B)	令和2年度(C) 令和元年度(D)	令和2年度(E) 令和元年度(F)	(E)/(A) (F)/(B)	(E)/(C) (F)/(D)	予算額 (A)/(B)	調定額 (C)/(D)	収入額 (E)/(F)
村民税 (個人)	274,980,000	276,292,252	125,117,353	45.5	45.3	107.9	107.5	160.6
	254,742,000	256,952,652	77,917,671	30.6	30.3			
〃 (法人)	40,840,000	40,822,700	40,776,900	99.8	99.9	147.9	208.8	210.7
	27,611,000	19,551,400	19,350,000	70.1	99.0			
固定資産税 (税分)	335,498,000	339,564,900	149,678,800	44.6	44.1	103.5	103.2	106.3
	324,074,000	328,884,200	140,837,100	43.5	42.8			
固定資産税 (納・交付金)	398,000	398,800	398,800	100.2	100.0	101.5	101.7	101.7
	392,000	392,000	392,000	100.0	100.0			
軽自動車税 (税分)	12,460,000	12,625,800	12,625,800	101.3	100.0	101.4	103.5	104.1
	12,290,000	12,198,600	12,133,900	98.7	99.5			
軽自動車税 (環境性能割)	483,000	199,200	199,200	41.2	100.0	皆増	皆増	皆増
	0	0	0	0.0	0.0			
たばこ税	18,312,000	10,072,396	10,072,396	55.0	100.0	99.6	100.2	100.2
	18,384,000	10,056,837	10,056,837	54.7	100.0			
計	682,971,000	679,976,048	338,869,249	49.6	49.8	107.1	108.3	130.0
	637,493,000	628,035,689	260,687,508	40.9	41.5			
国民健康保険税	191,692,000	196,822,037	97,901,533	51.1	49.7	112.9	103.1	104.0
	169,730,000	190,912,172	94,103,706	55.4	49.3			

第4 財産、村債及び一時借入金・繰替運用

1 財 産

村は、広範多岐にわたる行政事務を円滑に執行するために庁舎、学校、集会・研修施設などの建物や土地、山林、有価証券及び出資による権利等、債権、基金などいろいろな財産を持っています。

(1) 公有財産

令和2年3月末日における公有財産は、土地17,079,633㎡、建物76,172㎡、立木（推定蓄積量）255,414㎡、有価証券30,420,000円、出資による権利40,899,536円などとなっております、第19表に示すとおりです。

第19表 公有財産内訳 （令和2年3月31日現在）

区 分		現 在 高				
		土 地 (㎡)	建 物 (㎡)	物 (㎡)		
			木 造	非 木 造	計	
政 府 財 産	本 庁 舎	11,356	58	4,237	4,295	
	その他の行政機関	消 防 施 設	3,820	79	1,020	1,099
		そ の 他 の 施 設	0	0	0	0
	公 共 用 財 産	小 学 校	72,787	192	6,827	7,019
		中 学 校	42,481	170	4,025	4,195
		高 等 学 校	0	0	0	0
		公 営 住 宅	91,507	10,352	8,886	19,238
		公 園	521,449	1,434	463	1,897
		その他の施設	3,408,682	5,115	27,059	32,174
		山 林 (保安林)	9,941,370	0	0	0
	そ の 他	641,854	1,091	3,925	5,016	
	計	14,735,306	18,491	56,442	74,933	
普 通 財 産	宅 地	15,649	0	0	0	
	田 畑	0	0	0	0	
	山 林	1,808,666	0	0	0	
	そ の 他	520,012	233	1,006	1,239	
	計	2,344,327	233	1,006	1,239	
合 計		17,079,633	18,724	57,448	76,172	
立木の推定蓄積量 (㎡)	所 有	255,414				
	分 収	0				
	その他の権利によるもの	0				
	計	255,414				
有 価 証 券 (円)		30,420,000				
出 資 に よ る 権 利 (円)		40,899,536				

(2) 物 品

令和元年度末における村有物品のうち重要物品は、第20表に示すとおりです。

第20表 重要物品内訳 (令和2年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
電 気 機 械	7	0	7
通 信 機 械	31	0	31
工 作 機 械	0	0	0
木 工 機 械	0	0	0
土 木 機 械	10	1	11
試 験 及 び 測 定 器	17	0	17
荷 役 運 搬 機 械	1	0	1
産 業 機 械	0	0	0
船 舶	0	0	0
車 両	51	△ 2	49
雑 機 械 及 び 器 具	395	△ 6	389
工 作 物	72	0	72
合 計	584	△ 7	577

(3) 債権及び基金

出納整理期間中に収入・支出された額を反映させた基金額は第21表に示すとおりです。

第21表 基金の内訳 (平成2年3月31日現在 債権・債務を含む)

区 分	前年度末現在高	増 減 高	本年度末現在高
(1) 土地開発基金	207,347,575	82,939	207,430,514
(2) 財政調整基金	1,973,466,643	△ 263,293,494	1,710,173,149
(3) 村有林野基金	79,101,950	31,641	79,133,591
(4) 公共施設等整備基金	1,380,573,333	491,811	1,381,065,144
(5) 減債基金	315,185,591	126,419	315,312,010
(6) ふるさと創生事業基金	60,558,586	△ 15,051,777	45,506,809
(7) 農業振興基金	772,781,076	△ 40,597,000	732,184,076
(8) 福祉基金	424,831,548	0	424,831,548
(9) 協働のまちづくり基金	71,354,636	△ 1,529,986	69,824,650
(10) こども夢基金	12,729,116	△ 619,599	12,109,517
(11) 寄附金管理基金	14,105,000	250,000	14,355,000
(12) 森林環境譲与税基金	0	1,656,137	1,656,137
(12) 国民健康保険事業基金	79,483,093	23,960,000	103,443,093
(13) 介護保険事業基金	36,249,185	186,663	36,435,848
合 計	5,427,767,332	△ 294,306,246	5,133,461,086

## 2 村 債

### (1) 村債の目的

地方債は普通貸借または証券発行により資金を調達するものであり、長期にわたる債務です。

村は地域住民の生活環境の向上、福祉の増進、地域の振興等のために各種の事業を行っていますが、その事業の性質によりその負担を後年度に繰り延べ、あるいは将来の収益によって支払うことが適当と思われる場合において、地方債を起こします。

### (2) 借入額及び償還額の推移

村債のうち、一般会計の借入額と償還額の推移は、第22表のとおりです。

令和元年度における村債の借入額は359,688千円で、昨年と比較して170,067千円の減となっています。大型事業による起債発行が少なかったことが主な要因です。

一方、元利償還額は償還期間等に差異がありますので借入額と同様の傾向は示しませんが、令和元年度においては、110,696千円を繰上償還しています。

### (3) 現在高

令和元年度末における村債の現在高は第22表、第23表に示すとおり総額4,663,330千円となっており、前年同期と比較しますと9.1%の減となっています。

第22表 借入額及び償還額累年比較 (一般会計)

(単位：千円・%)

年 度	借入額(A)	元利償還金額(B)		(B)/(A)	歳出総額(C)	(B)/(C)	
		前年比較	前年比較				
平成2年度	215,800	25,100	474,104	△ 10,995	219.7	3,834,613	12.4
平成3年度	464,900	249,100	459,886	△ 14,218	98.9	4,253,920	10.8
平成6年度	716,800	251,900	543,642	83,756	75.8	5,114,066	10.6
平成7年度	646,300	△ 70,500	751,377	207,735	116.3	4,914,595	15.3
平成8年度	1,308,300	662,000	836,166	84,789	63.9	6,040,658	13.8
平成9年度	1,075,700	△ 232,600	621,404	△ 214,762	57.8	5,678,187	10.9
平成10年度	369,600	△ 706,100	663,632	42,228	179.6	4,657,387	14.2
平成11年度	464,300	94,700	898,442	234,810	193.5	5,432,478	16.5
平成12年度	397,500	△ 66,800	969,292	70,850	243.8	4,740,322	20.4
平成13年度	693,600	296,100	843,965	△ 125,327	121.7	4,764,188	17.7
平成14年度	854,000	160,400	748,099	△ 95,866	87.6	4,585,710	16.3
平成15年度	388,500	△ 465,500	943,195	195,096	242.8	4,123,605	22.9
平成16年度	237,100	△ 151,400	787,233	△ 155,962	332.0	4,847,901	16.2
平成17年度	412,700	175,600	759,348	△ 27,885	184.0	3,809,439	19.9
平成18年度	439,600	26,900	751,751	△ 7,597	171.0	4,063,974	18.5
平成19年度	430,781	△ 8,819	900,847	149,096	209.1	3,999,424	22.5
平成20年度	356,071	△ 74,710	746,011	△ 154,836	209.5	3,654,891	20.4
平成21年度	1,000,511	644,440	729,064	△ 16,947	72.9	6,313,404	11.5
平成22年度	387,088	△ 613,423	647,354	△ 81,710	167.2	3,994,197	16.2
平成23年度	524,871	137,783	604,015	△ 43,339	115.1	4,132,393	14.6
平成24年度	563,339	38,468	616,508	12,493	109.4	4,402,750	14.0

平成25年度	755,726	192,387	663,722	47,214	87.8	4,745,334	14.0
平成26年度	605,610	△ 150,116	672,511	8,789	111.0	4,379,171	15.4
平成27年度	838,133	232,523	642,082	△ 30,429	76.6	5,029,796	12.8
平成28年度	617,015	△ 221,118	687,025	44,943	111.3	4,574,924	15.0
平成29年度	1,079,270	462,255	687,531	506	63.7	5,401,684	12.7
平成30年度	529,755	△ 549,515	742,437	54,906	140.1	4,688,445	15.8
令和元年度	359,688	△ 170,067	874,296	131,859	243.1	5,486,525	15.9

第23表 会計別・事業区分別地方債現在高

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度末 現在高 (A)	構成比	平成30年度末 現在高 (B)	構成比	増 減 (A)-(B)
一 般 会 計	一般公共事業債	0	0.0	0	0.0	0
	公営住宅建設事業債	0	0.0	0	0.0	0
	災害復旧事業債	0	0.0	0	0.0	0
	全国防災事業債	12,882	0.3	14,722	0.3	△ 1,840
	教育・福祉施設等整備事業債	151,918	3.9	70,613	1.6	81,305
	一般単独事業債	309,242	8.0	365,280	8.3	△ 56,038
	辺地対策事業債		0.0	0	0.0	0
	過疎対策事業債	2,447,625	63.0	2,743,080	62.5	△ 295,455
	国の予算貸付・政府関係機関貸付債		0.0	261	0.0	△ 261
	財源対策債	3,462	0.1	6,690	0.2	△ 3,228
	臨時財政特例債		0.0	0	0.0	0
	減税補てん債	9,507	0.2	12,260	0.3	△ 2,753
	臨時税収補てん債		0.0	0	0.0	0
	臨時財政対策債	929,398	23.9	1,148,591	26.2	△ 219,193
その他	18,769	0.5	24,987	0.6	△ 6,218	
計	3,882,803	100.0	4,386,484	100.0	△ 503,681	
特別 会計 企業	国民健康保険特別会計	111,593	14.3	131,268	17.6	△ 19,675
	簡易水道事業特別会計	151,595	19.4	69,591	9.4	82,004
	公共下水道事業特別会計	517,339	66.3	542,980	73.0	△ 25,641
	計	780,527	100.0	743,839	100.0	36,688
合 計		4,663,330		5,130,323		△ 466,993

### 3 一時借入金・繰替運用

一時借入金は、予算を執行するにあたり歳計現金に不足を生じた場合に一時的に他より資金を借入れて支払いに充てるものですが実績はありません。繰替運用は歳計現金に不足を生じた場合に、基金を歳計現金に繰替えて使用（運用）することですが、前年度から継続して第24表のとおり、財政調整基金から繰替運用により借入れを行いました。

第24表 一時金借入金・繰替運用の状況

(単位：千円)

月 別	借 入	返 済	残 高	ピーク額
4月～5月	600,000,000	600,000,000	0	600,000,000
6月～7月				
8月～9月	200,000,000	200,000,000	0	200,000,000